

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【会社名】 フィード・ワンホールディングス株式会社

【英訳名】 FEED ONE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 弦 卷 恒 三
代表取締役社長 山 内 孝 史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 協同飼料株式会社
執行役員経理部長 青 山 徹
日本配合飼料株式会社
取締役管理本部長兼経理部長 梅 村 芳 正

【最寄りの連絡場所】 協同飼料株式会社
神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号
日本配合飼料株式会社
神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 協同飼料株式会社
045(461)5711
日本配合飼料株式会社
045(450)5811

【事務連絡者氏名】 協同飼料株式会社
執行役員経理部長 青 山 徹
日本配合飼料株式会社
取締役管理本部長兼経理部長 梅 村 芳 正

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 22,776,041,015円
(注) 本訂正届出書提出日現在において未確定であるため、協同飼料株式会社(以下「協同飼料」といいます。)及び日本配合飼料株式会社(以下「日本配合飼料」といいます。)の平成26年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年6月11日付で提出した有価証券届出書及び平成26年6月30日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、平成26年8月13日に協同飼料の四半期報告書（事業年度 第70期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日））及び日本配合飼料の四半期報告書（事業年度 第127期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日））がそれぞれ提出されたこと、並びに協同飼料及び日本配合飼料が平成26年8月1日に当社の株式について株式会社東京証券取引所に新規上場申請を行ったことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
- 2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係
 - (1) 提出会社の企業集団の概要
提出会社の概要
- 4 組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠
 - 2 株式移転比率の算定根拠等
 - (4) 当社の上場申請等に関する取扱い

第三部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社が提出した書類
四半期報告書又は半期報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	197,327,735株 (注)1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求その他の権利内容に何ら限定のない、フィード・ワンホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株式数は100株となります。(注)4

- (注) 1 平成26年3月31日時点における協同飼料の発行済株式総数103,995,636株及び日本配合飼料の発行済株式総数110,337,998株に基づいて算出しております。ただし、協同飼料及び日本配合飼料は、本株式移転（以下（注）2で定義します。以下同様です。）の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成26年3月31日時点で協同飼料及び日本配合飼料の有する自己株式（協同飼料：5,061,562株、日本配合飼料：72,248株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。
- なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 2 普通株式は、平成26年3月25日開催の協同飼料及び日本配合飼料の取締役会決議（株式移転計画の作成）並びに平成26年6月27日開催の協同飼料及び日本配合飼料の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。
- 3 協同飼料及び日本配合飼料は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に新規上場申請を行う予定です。
- 4 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりです。
- 名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	197,327,735株 (注)1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求その他の権利内容に何ら限定のない、フィード・ワンホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株式数は100株となります。(注)4

- (注) 1 平成26年3月31日時点における協同飼料の発行済株式総数103,995,636株及び日本配合飼料の発行済株式総数110,337,998株に基づいて算出しております。ただし、協同飼料及び日本配合飼料は、本株式移転（以下（注）2で定義します。以下同様です。）の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成26年3月31日時点で協同飼料及び日本配合飼料の有する自己株式（協同飼料：5,061,562株、日本配合飼料：72,248株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。
- なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する新株式数は変動することがあります。
- 2 普通株式は、平成26年3月25日開催の協同飼料及び日本配合飼料の取締役会決議（株式移転計画の作成）並びに平成26年6月27日開催の協同飼料及び日本配合飼料の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。
- 3 協同飼料及び日本配合飼料は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に平成26年8月1日に新規上場申請を行いました。
- 4 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりです。
- 名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。（注）1、2

- （注）1 普通株式は、本株式移転に際して、本株式移転が効力を生じる時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の協同飼料及び日本配合飼料の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に対し、協同飼料普通株式1株に0.88株、日本配合飼料普通株式1株に1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価額は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日現在において未確定ですが、協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在における株主資本額（簿価）を合算した金額は22,776,041,015円であり、発行価額の総額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。
- 2 当社は、1 [新規発行株式] に記載の普通株式について東京証券取引所への上場申請手続きを行い、平成26年10月1日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。
東京証券取引所への上場申請手続きは、東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項に基づいて行い、同規程に定める、いわゆるテクニカル上場（同規程第2条第（73）号、第208条）により上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等（効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る（同施行規則第216条第1項）。）について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

（訂正後）

株式移転によることとします。（注）1、2

- （注）1 普通株式は、本株式移転に際して、本株式移転が効力を生じる時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の協同飼料及び日本配合飼料の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に対し、協同飼料普通株式1株に0.88株、日本配合飼料普通株式1株に1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価額は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日現在において未確定ですが、協同飼料及び日本配合飼料の平成26年3月31日現在における株主資本額（簿価）を合算した金額は22,776,041,015円であり、発行価額の総額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。
- 2 当社は、1 [新規発行株式] に記載の普通株式について東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項に基づいて上場申請手続きを行いました。これに伴い、同規程に定める、いわゆるテクニカル上場（同規程第2条第(73)号、第208条）により平成26年10月1日に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等（効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る（同施行規則第216条第1項）。）について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成の目的等】

2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係

(1)提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(訂正前)

(1) 商号	フィード・ワンホールディングス株式会社																								
(2) 事業内容	配合飼料の生産、畜水産関連事業等を行う子会社等の経営指導及びこれらに付帯又は関連する一切の事業。																								
(3) 本店所在地	神奈川県横浜市（予定）																								
(4) 代表者及び役員 の就任 予定	<table> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>弦巻 恒三</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>山内 孝史</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>酒井 透</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>野口 隆</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>齋藤 俊史</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>畠中 直樹</td> </tr> <tr> <td>取締役（社外）</td> <td>岡田 康彦</td> </tr> <tr> <td>取締役（社外）</td> <td>遠藤 陽一郎</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>臼杵 静雄</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>熊谷 和彦</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役（社外）</td> <td>吉村 博美</td> </tr> <tr> <td>非常勤監査役（社外）</td> <td>椿 勲</td> </tr> </table>	代表取締役会長	弦巻 恒三	代表取締役社長	山内 孝史	取締役	酒井 透	取締役	野口 隆	取締役	齋藤 俊史	取締役	畠中 直樹	取締役（社外）	岡田 康彦	取締役（社外）	遠藤 陽一郎	常勤監査役	臼杵 静雄	常勤監査役	熊谷 和彦	常勤監査役（社外）	吉村 博美	非常勤監査役（社外）	椿 勲
代表取締役会長	弦巻 恒三																								
代表取締役社長	山内 孝史																								
取締役	酒井 透																								
取締役	野口 隆																								
取締役	齋藤 俊史																								
取締役	畠中 直樹																								
取締役（社外）	岡田 康彦																								
取締役（社外）	遠藤 陽一郎																								
常勤監査役	臼杵 静雄																								
常勤監査役	熊谷 和彦																								
常勤監査役（社外）	吉村 博美																								
非常勤監査役（社外）	椿 勲																								
(5) 資本金	100億円																								
(6) 純資産(連結)	現時点では確定していません																								
(7) 総資産(連結)	現時点では確定していません																								
(8) 決算期	3月31日																								

(訂正後)

(1) 商号	フィード・ワンホールディングス株式会社
(2) 事業内容	配合飼料の生産、畜水産関連事業等を行う子会社等の経営指導及びこれらに付帯又は関連する一切の事業。
(3) 本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長 弦巻 恒三 代表取締役社長 山内 孝史 取締役 酒井 透 取締役 野口 隆 取締役 齋藤 俊史 取締役 畠中 直樹 取締役(社外) 岡田 康彦 取締役(社外) 遠藤 陽一郎 常勤監査役 臼杵 静雄 常勤監査役 熊谷 和彦 常勤監査役(社外) 吉村 博美 非常勤監査役(社外) 椿 勲
(5) 資本金	100億円
(6) 純資産(連結)	現時点では確定していません
(7) 総資産(連結)	現時点では確定していません
(8) 決算期	3月31日

4【組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠】

2．株式移転比率の算定根拠等

(4)当社の上場申請等に関する取扱い

(訂正前)

協同飼料及び日本配合飼料は、当社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、平成26年10月1日を予定しております。また、協同飼料及び日本配合飼料は本株式移転により当社の完全子会社となりますので、当社の上場に先立ち、平成26年9月26日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、当社の上場日並びに協同飼料及び日本配合飼料の上場廃止日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

(訂正後)

協同飼料及び日本配合飼料は、当社の株式について、東京証券取引所に平成26年8月1日に新規上場申請を行っており、上場日は、平成26年10月1日を予定しております。また、協同飼料及び日本配合飼料は本株式移転により当社の完全子会社となりますので、当社の上場に先立ち、平成26年9月26日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、当社の上場日並びに協同飼料及び日本配合飼料の上場廃止日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

第三部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

3【対処すべき課題】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 [組織再編成（公開買付け）に関する情報] 第1 [組織再編成（公開買付け）の概要]」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 [組織再編成（公開買付け）に関する情報] 第1 [組織再編成（公開買付け）の概要]」をご参照ください。

6【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の設備投資等の概要については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の設備投資等の概要については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

2【主な設備の状況】

(訂正前)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の主な設備の状況については、協同飼料及び日本配合飼料の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の主な設備の状況については、協同飼料及び日本配合飼料の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の設備の新設、除却等の計画については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

(訂正後)

(1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の設備の新設、除却等の計画については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の経理の状況については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる協同飼料及び日本配合飼料の経理の状況については、両社の有価証券報告書（協同飼料においては平成26年6月27日提出、日本配合飼料においては平成26年6月27日提出）並びに四半期報告書（協同飼料においては平成26年8月13日提出、日本配合飼料においては平成26年8月13日提出）をご参照ください。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

協同飼料

該当事項はありません。

日本配合飼料

該当事項はありません。

(訂正後)

協同飼料

事業年度 第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出

日本配合飼料

事業年度 第127期第1四半期(自 平成26年4月1日 至平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出